

事業番号 2-3

細事業名 自主防災組織育成事業

担当課名 危機管理室

会議内容 平成24年7月20日 事前説明会

事業担当課より説明

～ 質疑応答 ～

(評価者) 自主防災組織の組織化には至っていない団体が多くみられるとのことだが、何が問題なのか。

(担当) 自治会でも役員さんが高齢化しており、他にも役を持っていて、そこに新しい団体を自治会として作るとなると、また役がついてくるというのが問題と考えている。

(評価者) 住民自治というのは、基本は防災・防犯・交通安全だと思う。自治会活動をするとなると、まずはじめがこれだと思う。そういう意味で、団地は比較的結束しやすいが、地域によっては非常に難しいと、そういう問題意識を持っているのか。何を問題と思っているのか。高齢化が問題だというのが、みな高齢化するものである。

(担当) 私もいくつかの自治会とお話しさせていただいた中で、役員さんが1年間で交代するため、その期間内で立ち上げの合意形成を図ることが難しいということ。もう一つは引き継ぎができないということ。自治会として祭りなどをやっているため、プラスアルファの仕事となるとなかなか難しい。また、山間地の旧村はそういうことをしなくても、元々連携ができていたので、改めて組織を作る必要は無いのご意見もある。東日本大震災が発生し、意識が高まっているので働きかけはしているが、地域によっては難しいところもある。

(評価者) 旧村でしなくてもいいという自己判断はいけない。ここが足りないということ客観的に評価しているか。

(担当) 旧村もいろいろある。ある地域ではハザードマップを作るなど、自主防災組織では無いが、実態として同様の取組みをされている。山間部は地震よりも風水害が多いので、こういう取組みをPRしていきたい。

(評価者) それなら世帯率100%の達成という時に、旧村などの既にできているところは分母に入れない方がいいのでは。今の組織率50%というのは看板をあげているところか。

(担当) 組織表、約款などが出ているところである。

(コーディネータ) 平成24年で組織数が25、世帯率が44.5%。単純に考えると組織数が60くらいあれば全世帯になるか。

(担当) 自治会数は三百数十ある。一つの自治会で一つの自主防災組織のところもあれば、長野町会連合会などのように、いくつかの町会がまとまって自主防災組織を作っているケースもある。そのためいくつとは一概には言えない。自治会数イコール自主防災組織では無い。また、小さい自治会ではいくつかまとまって組織してもらおうよう働きかけることも今後必要と考えている。大きな住宅団地はほぼ作っていたが、ミニ開発では未組織のところが残っており、課題と考えている。

(コーディネータ) 旧村では人の集まりは強いが、住居は点在しているなど、地域ごとに特色があると思う。市として理想とする組織数はあるか。

(担当) 組織数までは作っていない。天見では10数戸で作られたところもある。一つの村単位で作ったり、村が集まった連合で作っていただくことも考えられる。できる限り連合化は進めていきたい。

(コーディネータ) 連絡協議会を作ったことは良いこと。少ない世帯で組織している場合で、そのエリア全体が土砂崩れにあった時、周辺地域間でどこがどこを助けに行くのか、そういう観念も必要と考える。その点はこの事業に含まれるのか。連絡協議会では、それに関する経費を計上しているか。

(担当) 現時点では、連絡協議会には、費用は出していない。
ただ、要望はある。

(コーディネータ) どこでどのような災害が起こる可能性があるか、ハザードマップを作っているところが多いが、それに基づいてどういう資機材が必要か、使いこなせるのは誰か、どこがどこを助けるか。1エリアごとに見ていてもだめなので、大局的に見て育成していく、働きかけていくことが重要と考える。

(担当) 中学校単位で防災訓練を実施しており、エリアのことは考えている。また、旧村には消防団がある。自主防災組織とほぼ同じ人員であるケースもある。消防団は消防組織法に基づいて動くので少し違うが、地域防災の人的部分として、消防団と自主防災組織が協力して取り組んでいただけるものと考えている。山間部では孤立が一番心配、地域との間で絶えず話しているところ。

(コーディネータ) 人的資源のアウトソーシングはどのような部分で考えているか。

(担当) これから自主防災組織を作るところや、自主防災組織を作って間も無いところは防災に対する意識がまだ無いので、防災リーダーを育成し、市が直接実施するのではなく、住民の方が住民の方を育成する仕組みを作れないかと考えている。

(評価者) 中学校単位で防災訓練を行っているとのことだが、防災リーダーを子供の頃から育てていくような講習会はあるか。

(担当) 出前講座がある。より専門的なものとしては、大阪府で防災リーダーの育成の講座がある。そういった方が育ってきた時点で、河内長野市バージョンのリーダー育成講座も将来的に必要なかと考えている。

(評価者) 若い間からやっておく必要がある。河内長野へ戻ってくる子供も多い。学生時

代からやっておいた方が良いと思う。

(評価者) 助成金は組織が出来上がっているものを対象にしているが、組織を作っているという時の研修費用など、防災組織を立ち上げるための事前研修への補助制度はあるか。

(担当) 今のところは組織を作ってから補助になる。組織を作るまでは、私ども職員の中に、消防のOBで防災士の職員などがおり、それら職員が出前講座で講習を実施している。

(評価者) リーダー、コーディネータの育成は出前講座でやっている。コーディネータからも質問があったが、1地域では対応できないこともあるので、いくつかの地域が集まって連携プレーでやっていく必要性は非常に高いと思うが、市から地域に対して、こことここは連携した方が良いといったアドバイスをし、連携を深めてもらった方が良いのではないか。災害の規模がどのくらいかの被害想定が無いままに、地域ごとにやっていると過大になりはしないか。それを適正化するためにも、ある程度集まってやった方が良い。そういうことが防災活動を育成するための市の役目ではと思う。

(担当) 災害が起こった場合、小学校が避難場所になるので、住民はそこへ集まる。そのレベルで、日ごろの連携は重要と考える。防災訓練を実施する際には、自主防災組織と、組織していない自治会にも声かけをしてもらうようにし、その中で顔見知りを作り、連携を図っていきたいと考えている。

(評価者) そういう活動もし、従事職員が0.5人ということか。今の話ではとても足りないと思う。約350団体もあって、まだ25団体しかできていない。残りの団体を相手に組織化を進めていくには、それなりの知識も当然必要であるし、コーディネートする力も必要。0.5人では足りないのではと思う。

(担当) 全体の母数が少なく、他の事業もあるのでこうなっている。そこでアウトソーシングを考えている。

(評価者) こういったもののアウトソーシングは、できないのではないか。コーディネートなどは難しいのでは。

(担当) コーディネートは市がすべきと思うが、指導、啓発などの分野でアウトソーシングできないかと考えている。

(評価者) 今の事業内容を見ると、経費が少なすぎるように思う。市民の命を守るのになぜこんなに予算が少ないのか。組織化を進めるにはまず、言葉は悪いが、脅さない。危ないよと。先に情報をどんどん出すための経費を計上してもいいのではないかと思う。職員だけで足りなければ、経費をかけてプロを活用してもいいと思う。また、いち早く情報を伝えるための経費、例えば、先日の九州の大雨の情報は大阪でもすぐ分かった。どこが崩れた、どこが冠水したかなど、普段から意識して取り組まれているのだと思う。市役所職員も情報を出していたし、住民も出していた。

そういう予算があってもいいと思う。これは質問だが、お宅は危ないよということ
を市役所の人なら言ってもいいのかどうか。昔は家が建っていなかった危険なところ
に、今は家が建っている。住んでいる人は知っているのか。市民としては言いにく
いが。市役所の人なら言えるのではないか。

(担 当) 防災ガイドマップというのを平成21年3月に作った。大阪府の出している情
報をもとに、エリアごとに、がけ崩れの危険性など、地形をもとに割り出した情報
を出している。今後、大阪府と連携しながら、さらに精度を上げていきたいと思
うが、この場所にあるから即危ないというのではなく、注意してくださいという意
味での出し方である。

(評価者) ミニ開発の地域の方が先に組織化を進めなくてはならないのではと思う。

(評価者) 防災組織を作ることが市の事業の中でどのような優先順位になっているのか分
からないが、する必要があるなら、組織を啓蒙する専従の職員が何人か必要なの
ではないか。非常に地道な活動だとは思いますが、啓蒙員と言えばよいのか、啓発員と
言えばよいのか、消防や自衛隊のOBを嘱託員として採用し、未開発地域を回って、
自治会の役員などに対して啓発してもらおう。そのような意識改革のための予算を確
保しても良いのではないか。

(担 当) ご意見としてはいただく。自主防災組織を増やしていくことは優先順位の話も
あったが、危機管理の重要な要素であるので考えていきたい。

(評価者) 自治会の役員が1年単位というのはどこもそうである。そこで引き継ぎがうま
くいかないなら、市の専従職員がそのあたりの事情をくんで繋いでいく必要がある
と思う。

(担 当) 生む苦しみを和らげる必要はあると考えている。

(評価者) 公園の倉庫を見に行ったが、公園にああいうものがあるというのを初めて知っ
た。倉庫がどこに置かれているかを市民は知っているのか。

(担 当) 地域の倉庫は地域で周知していただきたいと考えている。市としては、今年度
から中学校や小学校は地域の避難所でもあり、防災拠点にもなる場所なので、そ
こへ倉庫を置いていこうと思う。

(評価者) 野球場のところにあるのがそうかと思ったら違った。野球の道具入れだった。

(担 当) あれは違う。奥にある。少し目立たないところであるが。

(評価者) どういうところに置いてあるか、地域の人に分かるようなPRはしているか。

(担 当) PRも必要だが、できれば地域で防災マップを作って、訓練をしながら知って
いただく方がよいと思う。美加の台でも一部そうした取組みがある。

(評価者) 役員は知っていると思うが、一般の方は知らない。

(担 当) そこでそのための訓練をしていただきたいと考えている。地域の倉庫の周知は
地域でやっていただきたい。市が設置する防災倉庫は、小・中学校に設置していく
が、できるだけ目立つところに置いてもらい、「防災倉庫」と書いてもらおうよう願

いしている。また、学校で見かけるようになると思う。知っていただくことが大事である。

(評価者) 何も無ければ忘れてしまう。

(担当) 学校はいろいろな方が出入りするところなので、目立つところに「防災」と書いた倉庫を置いていただくようお願いしている。

(評価者) ホームページについて考えていくとのことだが、私も探しにくいと感じた。ワンクリックで防災の取組みがすぐ分かるよう、意識啓蒙をお願いします。なかなか防災の情報にたどりつけない。

(評価者) 市政全般に関わるが、例えばがけ崩れなどが起こった時に、ネット上でどのように情報を流していくかといった取決めはあるか。

(担当) 通行止め情報はホームページの災害のところに載せているが、普通のがけ崩れまでは載せていない

(評価者) 自治体によってはツイッターに直接書いているところもある。あれは結構役に立つと聞いている。

(担当) 本市にもフェイスブックがある。地震になったら電話は使えないことがあるので、インターネット系の方が流れやすい。そういった方法も考えていきたい。

(評価者) フェイスブックを使っている自治体では、市長が職員に対して公私混同するよう命令している。土日でもどンドン書き込んで、逆に仕事中にもプライベートを書いてもいいと聞く。災害はいつくるか分からないので、そういう意味で24時間いつでも書き込めるようにしておくようにという話がある。

(担当) そういったものも研究していきたいが、今のところ本市はそこまで至っていない。

(評価者) 出前講座は消防署とも連携しているか。

(担当) 消防が救急救命講座に同行することもあるし、防災訓練に消防がセットで参加することもある。別々で行くこともある。相手方の要望によって対応している。

(評価者) 防災では、消防は必須ではないのか。

(担当) 消防はやはり救急救命が先。もし何かあっても救急救命を優先で対応することになる。我々が避難などのコーディネータをやっていくことになる。

(評価者) 自治体は防災、防犯、交通安全などを一括りにしているところが多い。住民視線から、広い角度でコンサルタントをしていただけると組織結成を進めやすいのではないか。

(担当) 自治会に確認したところ、一括りのところも別々のところもある。交通安全と防災は歴史があるが、自主防災は新しく、別で組織を立ち上げて、自治会と独立してやっているところもある。いろいろな動きがあり、すぐに一体でというのは難しいかもしれない。ただ河内長野市の中でもその3つはアンケートなどでも要望される率が高い事項である。

- (評価者) 組織化を考えた時、自治会を通すしかないのか。もう少し小さい単位、例えば 5、6 軒程度の方がよいのではと思う。
- (担当) 向こう三軒両隣、仲良くやってくださいというのは出前講座でもいつも申し上げており、基本はその単位だと思うが、組織となると費用もかかり自治会がひとつの単位になってくとも思う。
- (評価者) 組織率は大阪狭山市 60%、河内長野は。
- (担当) 44.5%くらい。実際、今は 46%程度。
- (評価者) どこまで上げるという目標はあるのか。
- (担当) 100%。今年で 50%を超しておきたい
- (評価者) 大阪狭山市はなぜ高いのか。
- (担当) 自治会の連合化が進んでいると聞く。堺市は 100%、池田市も 100%。聞くとところによると、連合組織ができていて、そこに自主防災組織ができると全部の自治会でできたということになる。本市は単位自治会で作っている。
- (評価者) 単位自治会でやる場合、うちはチェーンソーを 3 台、うちは何台とやっていると、市内にチェーンソーが溢れてしまう。戸数に対する適正な設備の保有率を決めておかななくてはならない。適正な保有率はあるか。
- (担当) 補助のため申請時にチェックはかかる。あまりにも多ければチェックはできると思う。
- (評価者) 隣から申請が出た時に、一緒にやるようにとの指導も必要では。そこだけでできるはずはないと思うので。地域を指導するというのが市役所の仕事ではないか。
- (担当) ある程度考えてはいる。地震を想定しているケースが多いと思うが、倒壊した時に自分たちでやらなくてはという思いが強いのだと思う。
- (評価者) いかに全員が地域の避難所に避難するか。
- (担当) 風水害は予測できるが、地震の場合は突然やってくる。まず安否確認をしてから助け合うことを考える。
- (評価者) 河内長野市は何を一番に想定しているか。
- (担当) 頻度が高いのは水害。人災には至っていないが、がけ崩れが頻発している。河内長野の地形上、山間部のがけ崩れが多いのだろうと考える。地震に関しては、これまで大きな地震は経験していないが、中央構造線で 700 名あまりの方がお亡くなりになることも地域防災計画では想定している。震度 6 強は揺れることを想定している。
- (評価者) 昔は無かったところに家が建っているという話があったが、危ないところはあらかじめ住民が知っておく方が良いのでは。
- (評価者) 地元の方は良く知っていると思う。昔、ここで水が溢れたことがあるなど。そういう情報をリサーチして防災マップに入れることはできないか。
- (担当) 山間部では昔の人の話を聞きながらマップ作りを進めるといったことを一部行

っている。一度には難しいが徐々に進めていきたい。

(コーディネータ)論点を整理すると、いろいろなご質問があったが、どの部分で市がリーダーシップをとるのか、どの部分で市民が自立、協働でできるのかの棲み分け。それから、情報の作り方であったり、防災マップであったり、住民の方の過去の体験であったり。何かあったら住民が情報発信するのも方法だと思うが、情報についても市が責任を持つ部分と住民が自立しながらできる部分とがあるように思う。その前提として、市はこの事業に対するビジョン、完成図を描けるのかどうか。現在は個別の自治会を中心に組織化し、意識を持ってもらうという段階だと思うが、将来的にそれをどのように発展させていくか。組織化については、自治会に対して組織化を促進するとともに、旧村では既存の団体を自主防災組織全体の中にどう巻き込んでいくか。それを考える上で連絡協議会の役割は大きいと思う。連絡協議会をどう育てていくかのところでは市の責任はありそうだと思う。傾斜が30度、高さが5m以上ある斜面は雨の時リスクが高く、そういった場所は東京都内にもたくさんあるという。そのような情報は私たち市民では得られない高度な情報が市にはたくさんあると思う。それをどのような形で誰に伝えるか、そして住民の方に理解していただくか。自治会などへの啓発という諮問事項とも関わっていくが、その啓発をアウトソーシングしたいという点。それに対して、市の専従職員も必要、もっとお金をかけてほしいという意見も出ている。補助内容の妥当性については、市がどこまでリーダーシップをとるか、市民はどれだけ自立できるか。事業に投資するコスト、補助内容への妥当性というところで、もっとコストをかけてほしいというのと、自主防災組織連絡協議会へもっと費用を出してほしいという、そういうご意見だったと思う。抜けているところがあればおっしゃっていただきたい。

(評価者) 抜けているところではないが、情報伝達の方向性について。真面目な人が考えると連絡網を作るということになっているのではと思うが、今はネットがあるとそれぞれの利用者が出した情報が流れていく。ゲリラ的に、出せる情報はここに出してほしいと、例えばホームページに投稿欄を作って市民がすぐに出せる、そのほうが良いのではと思う。

(コーディネータ) それを誰が管理するか。

(評価者) そこにデマが流れる可能性はあるが。

(担当) 今のエリアメールは各社全部出せる状況にある。大事な情報は出していく予定である。電話をお持ちの方は、市民へも外からきた方へも防災の情報を出せる状態になっている。あとは防災無線。増設も予定している。それからモックルメールも登録していただいたら出せる。それから、停電時を考えると複数はあるかという思いはある。それ以外ではアナログな方法として広報車など。

(評価者) 女性の立場から、リーダーをするつもりがないとか、積極的にみんなと助け合いに参加するつもりがないということではないのだが、子供がいて自分以外に関わ

らないといけないことが多く、積極的にみんなをまとめるところはどうしても男性が中心になると思う。今日の資料に入っていると思うが、震災の講座を聞いた時に参加者に書いていただいたものがある。例えば、震災で仕事がなくなった人が被災者で、家にいる女性は被災者とは言わないと言われたという話がある。女性の暴力があった時に、そんなことが起こるはずがない、混乱させるために言っているのだろうという話も衝撃的だったので、コラムを書いてもらった。目を通していただくとうれしい。

(担 当) ぜひとも女性の参画をとということを、考えたい。今回の東日本大震災でも必要と言われている。

(評価者) 神戸の時も女性に対する性犯罪が噂になっていた。対策はあるか。

(担 当) 今回も特に避難所でそういうことが必要と言われている。トイレであったり授乳室であったり、できるだけ明るいところに作る必要など。女性や障害者の視点を意識してやっていく必要があると考えている。

(評価者) リーダーになる方には知っておいてほしい。

(評価者) 従妹が神戸で被災した。翌日その家はたまたまつぶれなかったのだが、警察が来て何かあってはいけないので避難してくださいと言われたと聞いている。

(コメンテーター) では、追加の論点としてリーダーにはジェンダーの観点が必要ということ。

(評価者) 現実問題、力関係などで、参加したくても入っていけない、圧力をかけられて言いたいことが言えないことがあると思う。

(コメンテーター) リーダーを育てる研修の中では、ジェンダーの要素も必要だということ。いくつかの論点について整理をさせていただいたが、他に無いか。

(評価者) 来年度は予算を増やすのか。

(コメンテーター) この時期なら予算要求に間に合う時期ではないか。

(事務局) 公開事業評価をこの時期にやらせていただいている理由には、ご意見をいただいて、改めて市として考えて、来年度の予算に間に合うようにというところがある。

(コメンテーター) 組織数だけを見ると、年4件か5件程度、数年かけて25件、このペースでは追いつかない。今できているところの実績をもとにご説明をさせていただいたが、こういう話は、あるべき姿からスタートしてこういう予算が必要だという話が必要だと思う。市民にはあるべき姿は分からないが、この事業は市民の方も関心が高く、結論から、完成図から、説明していただくほうがよいと思う。難しいとは思いますが。

(評価者) 旧村は特にそうだと思う。それは理想としては何なのか、何を目標とするのか。

(評価者) でも、がけ崩れは旧村が多いだろうし。

(担 当) 風水害だとまず避難していただくということを積極的にやっていきたい。

(評価者) 旧村だと、この山は大丈夫だということもありそうだ。

(担 当) 今までそういうことは無かったとしても、九州などでも今まで無かったことが起こっているのだ。

(事務局) 予算を増やす、減らす、事業内容を充実する、縮小するというご意見をいただくのだが、それをそのまま予算に反映できるというものではないので、よろしく願います。